



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社 GSIクレオス
 コード番号 8101
 (URL http://www.gsi.co.jp)

上場取引所 : 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 大工原 泉
 問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 松下 康彦

TEL (03) 5211 - 1802

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	57,313	(5.0)	311	(-)	247	(-)
17年 9月中間期	54,596	(4.8)	78	(-)	138	(-)
18年 3月期	111,386		500		353	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	232	(-)	3	61	-	-
17年 9月中間期	3,491	(-)	54	15	-	-
18年 3月期	3,921		61	06	-	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 0百万円 17年 9月中間期 0百万円
 18年 3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 64,462,994株 17年 9月中間期 64,482,824株
 18年 3月期 64,475,742株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	67,366	12,629	12,629	18.4	195	93		
17年 9月中間期	66,349	12,336	12,336	18.6	191	33		
18年 3月期	64,692	12,696	12,696	19.6	196	71		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 64,458,285株 17年 9月中間期 64,475,525株
 18年 3月期 64,465,454株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	820	1	2,309	10,422				
17年 9月中間期	178	3,857	1,791	12,522				
18年 3月期	284	3,566	2,587	11,911				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	110,000	700	600			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円31銭

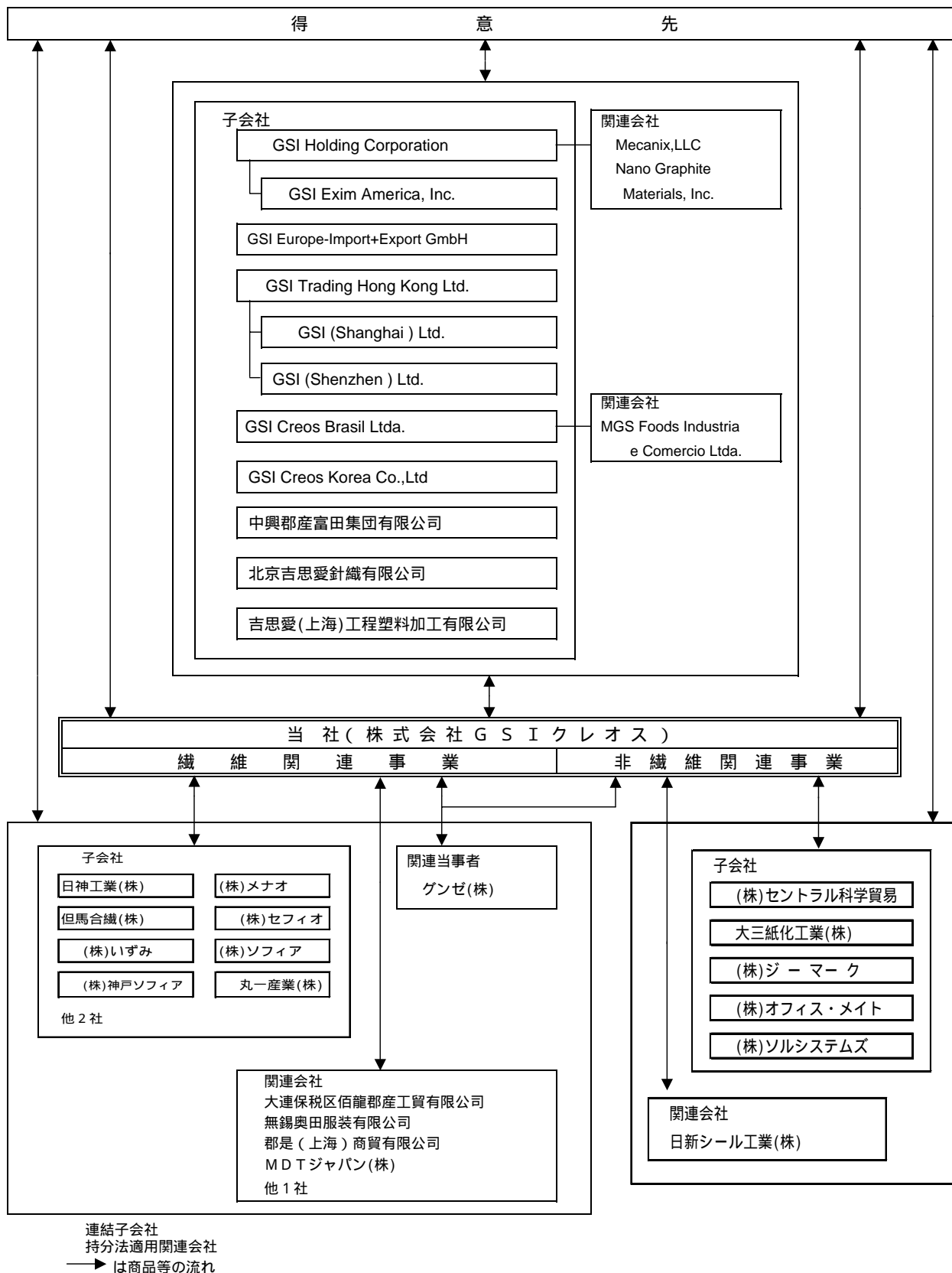
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S Iクレオス(当社)と子会社26社、関連会社9社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、本年6月の定時株主総会において、法定準備金を取り崩し、未処理損失を補填する議案のご承認をいただきましたので、一日も早い復配こそが最重要経営課題であると認識しております。配当可能利益の確保に向けて全力を尽くすとともに、配当後は、中長期的な展望にたった投資等に資するための内部留保にも努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA（使用総資本利益率）を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業本部ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次代の生活品質の向上につながる商品やサービスを提供する事業創造型企業として、差別化材料を基軸として独自の機能を構築し、リスクとリターンのバランスの最適化を図りつつ、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

繊維関連事業は、本年4月に従来の3事業本部を1つに統合・再編する機構改革を実施し、総合力の発揮をめざして機能の連携強化を進めております。当社グループの強みである川上分野をベースとして、川下分野に至るグループ全体の機能を連携し、差別化素材の調達力や生産・物流のコーディネート力、そして店頭情報の収集・分析力等を統合することにより、独自の商品企画力の確立をめざします。

非繊維関連事業は、ライフサイエンス、機能性機材、プラスチックおよびアメニティの4分野においてメーカー型商社としての機能を一層強化するとともに、次代のコア事業の中心領域として経営資源を集中投入すべき戦略的な事業分野を定め、効率的で独自性の高い事業ポートフォリオの実現に努めてまいります。

ナノテクノロジー事業は、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた超高性能表面処理材の共同開発に成功するとともに、『カルベール』を添加した炭素繊維強化プラスチックがゴルフシャフトに採用されるなどの成果があらわれてまいりました。今後とも特定の応用分野における事業パートナーとの開発戦略を強化することによって商品化を一層促進してまいります。

なお、本年10月に、中国の北京に国内販売権と輸出入権を有する現地法人を新たに設立するとともに、現在、保税區企業である上海の現地法人についても商業企業化を申請中です。今後は、すでに商業企業化を完了した深センおよび香港を加えた4現地法人を商業拠点として、中国を基軸に原材料の供給から製品の生産・販売に至るサプライチェーンを構築し、商権の確立と拡大をめざします。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、一日も早い復配の実現に向けて配当可能利益を確保するためには、繊維関連事業の改革プランを着実に実行することが必要条件であると認識しております。今期は、新しい体制のもと、組織横断的な活動を進めながら付加価値額の増大とコスト効率の改善を進めており、OEM関連事業においては一定の成果を収めつつありますが、一方で、婦人アパレル事業が依然として苦戦を強いられていることから、早急に収益改善を推し進める所存であります。

また、内部統制システムの整備方針を踏まえつつ、リスクマネジメントおよびコンプライアンス体制を整備するとともに、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努め、財務体質の改善を一層進めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、高水準の企業収益に支えられ設備投資や輸出が増加するなか、雇用情勢や個人消費にも改善がみられるなど、全体としては緩やかな拡大基調となりました。一方、海外においては、米国経済は個人消費や住宅・設備投資に翳りがみえ始めたことから減速感が強まりましたが、輸出や投資が好調な中国経済は依然として高成長を維持しており、その他アジア諸国も内需の減速が見られるものの景気は概ね拡大傾向となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、繊維関連事業部門を中心に組織の再編を行い、安定的な収益を確保すべく事業構造の抜本的な改革に取り組んでまいりました。

(2) 業績の概況

当中間期の売上高は、繊維関連事業を営む国内子会社 2社を連結に加えたこともあり、57,313百万円と前年同期比 2,716百万円、5.0%の増収となり、それに伴い、売上総利益も6,759百万円と前年同期比 334百万円、5.2%の増益となりました。販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加に伴う経費増もありましたが、経費削減に努めたことなどにより、全体では 6,447百万円と前年同期比 55百万円、0.9%の減少となりましたので、営業利益は前年同期比 389百万円増益の 311百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比 386百万円増益の 247百万円となりました。

また、当中間期は貸倒引当金の戻入益153百万円を特別利益に計上しましたので、特別損益は122百万円の利益となり、減損会計の適用に伴う損失や固定資産売却損、事業改善に向けての商品評価損など特別損失として 3,638百万円を計上した前年同期に比べ 3,333百万円の改善となりました。これらの結果、税引後の当期純損益は、前年同期比 3,724百万円増益の 232百万円となりました。

(3) セグメント別の状況

【繊維関連事業】

事業改善を推し進めるなか、婦人アパレル事業は天候不順などの影響を受け、低調に推移しましたが、タイツ・アウター用原系の取扱いが伸長したことやチェーン店向け婦人インナー事業が堅調に推移したことに加え、連結子会社の増加もありましたので、売上高は前年同期比 1,732百万円、4.1%増収の 43,914百万円となり、営業利益は前年同期比 250百万円、64.9%増益の 636百万円となりました。

【非繊維関連事業】

機能性樹脂や包装用フィルムなど化成品が好調に推移したことに加え、機械の取扱いも伸長しましたので、売上高は前年同期比 983百万円、7.9%増収の 13,399百万円となり、営業利益は前年同期比 62百万円、36.1%増益の 235百万円となりました。

2. 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加を上回る仕入債務の増加などにより、820百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、2,309百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ 1,488百万円減少の10,422百万円(前年同期比 2,099百万円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	22.5	19.6	18.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	23.1	17.4
債務償還年数(年)	-	98.0	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.7	3.8

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 通期の見通し

下半期の経営環境につきましては、国内経済は個人消費や設備投資を中心とする内需が引き続き堅調に推移するものと予想されますが、一方で米国の景気減速感が明確になってきており、予断を許さない状況にあるといえます。

こうした状況下、当社グループは、苦戦を強いられている婦人アパレル事業の改革を進め、確実に収益を確保できる体質に転換すべくグループ一丸となって取り組んでまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高 110,000百万円、経常利益 700百万円、当期純利益 600百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。

営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールに基づき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		増減金額	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(資産の部)							
流動資産	53,855	79.9	54,044	81.5	189	51,203	79.1
現金及び預金	10,422		12,522		2,099	11,911	
受取手形及び売掛金	33,187		31,018		2,168	30,195	
たな卸資産	8,985		9,551		565	8,129	
繰延税金資産	598		694		96	587	
その他	1,197		808		389	1,074	
貸倒引当金	535		551		15	693	
固定資産	13,510	20.1	12,304	18.5	1,206	13,488	20.9
有形固定資産	6,054	9.0	5,087	7.6	966	5,088	7.9
建物及び構築物	1,945		1,561		384	1,544	
機械装置及び運搬具	330		161		168	171	
器具備品	123		109		13	107	
土地	3,655		3,255		399	3,264	
無形固定資産	305	0.5	54	0.1	250	50	0.1
のれん	224		-		224	-	
その他	80		54		25	50	
投資その他の資産	7,151	10.6	7,161	10.8	10	8,349	12.9
投資有価証券	4,915		4,326		589	5,520	
出資金	1,167		1,136		30	1,146	
長期貸付金	146		446		300	713	
繰延税金資産	67		70		3	68	
その他	1,554		2,152		597	1,752	
貸倒引当金	699		970		271	851	
資産合計	67,366	100.0	66,349	100.0	1,016	64,692	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		増減金額	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(負債の部)							
流動負債	51,307	76.2	51,171	77.1	135	48,911	75.6
支払手形及び買掛金	22,760		20,558		2,201	18,678	
短期借入金	25,842		28,592		2,749	27,883	
一年以内返済予定 長期借入金	92		35		57	8	
一年以内償還予定社債	8		16		8	16	
未払金	1,286		842		443	1,186	
未払法人税等	96		127		31	84	
賞与引当金	258		268		9	268	
その他	961		730		231	785	
固定負債	3,429	5.1	2,625	4.0	803	2,870	4.5
社債	10		18		8	10	
長期借入金	686		3		683	-	
繰延税金負債	750		437		312	907	
退職給付引当金	1,422		1,872		450	1,404	
役員退職慰労引当金	270		229		40	250	
長期未払金	120		-		120	249	
連結調整勘定	-		64		64	48	
負ののれん	169		-		169	-	
負債合計	54,736	81.3	53,797	81.1	939	51,781	80.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		増減金額	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	215	0.3	-	214	0.3
(資本の部)							
資 本 金	-	-	7,186	10.8	-	7,186	11.1
資 本 剰 余 金	-	-	9,916	15.0	-	9,916	15.3
利 益 剰 余 金	-	-	5,126	7.7	-	5,557	8.6
その他有価証券評価差額金	-	-	639	1.0	-	1,318	2.1
為替換算調整勘定	-	-	242	0.4	-	128	0.2
自 己 株 式	-	-	37	0.1	-	39	0.1
資 本 合 計	-	-	12,336	18.6	-	12,696	19.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	66,349	100.0	-	64,692	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本	11,555	17.2	-	-	-	-	-
資 本 金	7,186		-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,871		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	1,538		-	-	-	-	-
自 己 株 式	41		-	-	-	-	-
評価・換算差額等	852	1.2	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,026		-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	4		-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	169		-	-	-	-	-
少数株主持分	221	0.3	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	221		-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	12,629	18.7	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	67,366	100.0	-	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		比 較		前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	売上高比%	金 額	売上高比%	金 額	増減率%	金 額	売上高比%
売 上 高	57,313	100.0	54,596	100.0	2,716	5.0	111,386	100.0
売 上 原 価	50,554	88.2	48,171	88.2	2,382	4.9	98,134	88.1
売 上 総 利 益	6,759	11.8	6,424	11.8	334	5.2	13,252	11.9
販売費及び一般管理費	6,447	11.3	6,503	11.9	55	0.9	12,751	11.4
営業利益又は営業損失()	311	0.5	78	0.1	389	-	500	0.5
営業外収益	271	0.5	199	0.4	72	36.6	363	0.3
受取利息	19		18		0		40	
受取配当金	72		38		33		46	
その他の	180		141		38		276	
営業外費用	336	0.6	259	0.5	76	29.6	511	0.5
支払利息	231		228		3		444	
その他の	104		31		72		66	
経常利益又は経常損失()	247	0.4	138	0.2	386	-	353	0.3
特別利益	161	0.3	428	0.8	266	62.2	443	0.4
固定資産売却益	-		422		422		422	
ゴルフ会員権売却益	-		-		-		14	
貸倒引当金戻入額	153		-		153		-	
国庫補助金収入	8		5		2		6	
特別損失	39	0.1	3,638	6.7	3,599	98.9	4,419	4.0
商品評価損	-		422		422		946	
貸倒引当金繰入額	-		-		-		190	
固定資産売却損	-		860		860		860	
固定資産除却損	5		22		16		51	
固定資産圧縮損	8		5		2		6	
工場移転費用	25		-		25		-	
減損損失	-		1,779		1,779		1,779	
関係会社出資金評価損	-		546		546		546	
退職給付会計基準 変更時差異処理額	-		-		-		37	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	369	0.6	3,349	6.1	3,719	-	3,623	3.3
法人税、住民税及び事業税	108	0.2	87	0.2	20		148	0.1
法人税等調整額	14	0.0	22	0.0	8		118	0.1
少数株主利益	15	0.0	32	0.1	17		31	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	232	0.4	3,491	6.4	3,724	-	3,921	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,916	9,916
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,916	9,916
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,773	1,773
利益剰余金増加高	152	152
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	152	152
利益剰余金減少高	3,506	3,936
役員賞与	14	14
中間(当期)純損失	3,491	3,921
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,126	5,557

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,186	9,916	5,557	39	11,505
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			161		161
資本準備金の取り崩し		7,039	7,039		
役員賞与の支給			15		15
中間純利益			232		232
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		4			4
中間連結会計期間中の変動額合計		7,044	7,095	1	49
平成18年9月30日残高	7,186	2,871	1,538	41	11,555

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,318	-	128	1,190	214	12,910
中間連結会計期間中の変動額						
連結子会社増加に伴う増加高						161
資本準備金の取り崩し						
役員賞与の支給						15
中間純利益						232
自己株式の取得						1
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	292	4	41	337	7	330
中間連結会計期間中の変動額合計	292	4	41	337	7	281
平成18年9月30日残高	1,026	4	169	852	221	12,629

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	369	3,349	3,623
減価償却費	108	78	164
減損損失	-	1,779	1,779
のれん償却額	1	-	-
連結調整勘定償却額	-	16	32
貸倒引当金の増減額	323	140	158
退職給付引当金の増減額	17	96	364
受取利息及び受取配当金	91	56	87
支払利息	231	228	444
為替差益	1	6	25
国庫補助金収入	8	5	6
有形固定資産除売却・圧縮損益	13	466	496
工場移転費用	25	-	-
出資金評価損	-	546	546
売上債権の増加額	1,805	1,362	258
たな卸資産の増減額	142	145	1,601
その他資産の増減額	24	18	69
仕入債務の増減額	2,832	1,424	384
その他負債の増減額	120	56	457
役員賞与の支払額	19	17	17
その他	40	17	11
小 計	1,023	148	906
利息及び配当金の受取額	61	60	92
利息の支払額	215	193	426
法人税等の支払額	49	194	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	178	284
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	97	75	157
有形固定資産の売却による収入	-	4,053	4,053
投資有価証券の取得による支出	1	80	112
投資有価証券の売却による収入	10	-	-
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	20	-	-
貸付による支出	4	207	548
貸付金の回収による収入	75	119	161
その他	3	48	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	3,857	3,566
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	2,267	1,746	2,501
長期借入金の返済による支出	40	30	60
社債償還による支出	8	8	16
少数株主への配当金の支払額	4	4	4
その他	10	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,309	1,791	2,587
・現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8	20
・現金及び現金同等物の増減額	1,495	1,895	1,284
・現金及び現金同等物の期首残高	11,911	10,484	10,484
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	142	142
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,422	12,522	11,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13 社

会社名：大三紙化工業(株)、(株)セントラル科学貿易、(株)ジーマーク
(株)オフィス・メイト、(株)ソルシステムズ、(株)セフィオ、(株)いずみ
GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.
GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI (Shanghai) Ltd.
(新規) (株)神戸ソフィア、丸一産業(株)

(2) 非連結子会社 13 社

主要な会社名：GSI Europe-Import+Export GmbH、北京吉思愛針織有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び
及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及
ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 - 社

(2) 持分法適用関連会社 2 社

会社名：Mecanix, LLC、Nano Graphite Materials, Inc.

(3) 持分法非適用関連会社 7 社

主要な会社名：大連保稅区佰龍郡産工貿有限公司、郡是(上海)商貿有限公司
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰
余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用
範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社 4 社の中間決算日は、6月30日であります。
したがって、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりま
すが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資
本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として最終仕入原価法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定額法
主な耐用年数は建物及び構築物 2～50年、機械装置及び運搬具 2～12年、器具備品 2～20年
- 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更差異については、10年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

内規のある会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金容易・価値変動リスク僅少・資金化までの保有期間3ヶ月以内の短期投資からなっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,412百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,870	3,340	3,380
(2) 担保に供している資産			
なお、在外連結子会社の流動資産の一部について、包括的な担保契約を行っております。			
(3) 保証債務	446	293	492
(4) 受取手形割引高	252	-	50
(5) 輸出手形割引高	-	8	-
(6) 有形固定資産に含まれる機械装置のうち、取得金額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は 8百万円であります。			
(7) 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。			
	受取手形	828 (百万円)	
	支払手形	789	

2. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	184,261	7,169	-	191,430

(注) 普通株式の自己株式の増加 7,169株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表表示科目との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	10,422	12,522	11,911
現金及び現金同等物	10,422	12,522	11,911

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月30日）

（単位：百万円）

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,914	13,399	57,313	-	57,313
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	0	8	8	(8)	-
計	43,914	13,407	57,322	(8)	57,313
営業費用	43,277	13,172	56,450	552	57,002
営業利益	636	235	871	(560)	311

前中間連結会計期間（自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月30日）

（単位：百万円）

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,181	12,415	54,596	-	54,596
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8	-	8	(8)	-
計	42,189	12,415	54,605	(8)	54,596
営業費用	41,803	12,242	54,046	629	54,675
営業利益	386	172	559	(637)	78

前連結会計年度（自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日）

（単位：百万円）

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,127	26,259	111,386	-	111,386
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	18	-	18	(18)	-
計	85,145	26,259	111,405	(18)	111,386
営業費用	83,975	25,696	109,672	1,213	110,886
営業利益	1,170	563	1,733	(1,232)	500

(注)(1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・化合繊系、化合織織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、家具、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 560 百万円

前中間連結会計期間 636 百万円

前連結会計年度 1,233 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月30日)、前中間連結会計期間(自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高	5,760	2,478	909	9,148
・ 連結売上高				57,313
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	4.3	1.6	16.0

前中間連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高	10,163	3,656	1,293	15,113
・ 連結売上高				111,386
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.3	1.2	13.6

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港他

北 米・・・アメリカ

その他・・・欧州他

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成18年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,024	3,762	1,738
(2) そ の 他	20	19	0
合 計	2,044	3,782	1,738

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	988
合 計	988

前中間連結会計期間末（平成17年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,013	3,099	1,086
(2) そ の 他	30	30	0
合 計	2,043	3,130	1,086

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	963
合 計	963

前連結会計年度末（平成18年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,014	4,252	2,237
(2) そ の 他	30	29	0
合 計	2,044	4,281	2,237

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	994
合 計	994

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。